

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 9/1 No. 2063

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

日立製作所 6501

 ◇日本を代表する
複合企業（コングロマリット）

新日鐵住金 5401

◇国内鉄鋼メーカートップ

アクティビア・プロパティーズ投資法人 3279

◇東急不動産系のREIT

 伝統と革新
安藤証券

創業明治41年

 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

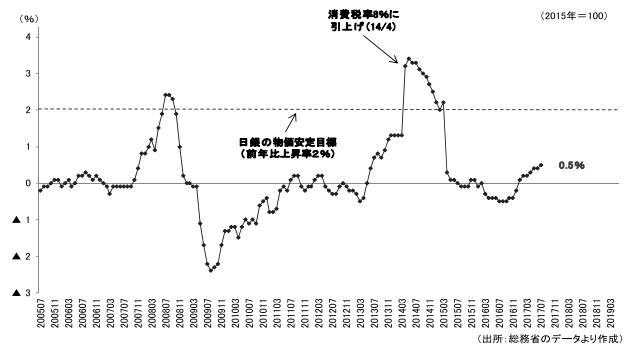
【目次】 □ 焦点 東証J-REIT市場 配当利回りランキング（全銘柄） → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2017年7月のコアCPI、7ヶ月連続上昇

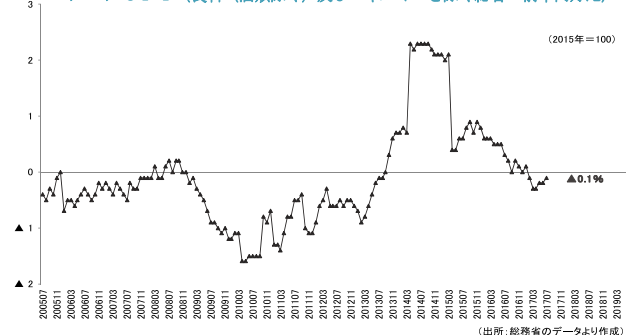
総務省が発表した2017年7月値動きの激しい生鮮食品を除くコアCPI（消費者物価指数、2015年＝100）は前年同月比0.5%上昇で、7ヶ月連続プラスとなり、上昇幅は6月の同0.4%から拡大した。原油高による電気代やガソリン代などエネルギーの上昇が影響したほか、安売り規制が強化されたビール類が上昇に寄与した。構成品目別の上昇率は、原油価格の動きが遅れて反映される電気代が前年同月比6.1%、都市ガス代が同2.3%だった。ガソリンも同6.3%と高い伸びを示した。また、食料（酒類を除く）・エネルギーを除くコアコアCPIは前年同月比0.1%下落した。

同省が同日発表した東京都区部の2017年8月のコアCPI（中旬速報値）は前年同月比0.4%上昇と2ヶ月連続で上昇した。エネルギー関連が引き続き全体を押し上げたほか、果物などが上昇した。

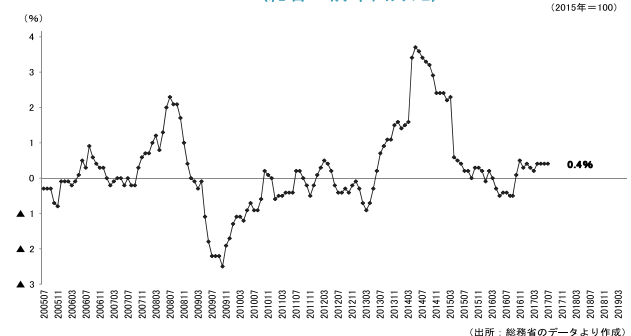
コアCPI（生鮮食品を除く総合・前年同月比）



コアコアCPI（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合・前年同月比）



CPI（総合・前年同月比）



焦

点

東証J-REIT市場 配当利回りランキング (全銘柄)

2017年8月29日基準 (配当利回り・PERは単独・最新予想値、負債比率は単独・直近実績から算出。)

コード	銘柄名	配当利回り(%)	PER(倍)	時価総額(億円)	8月29日終値(円)	負債比率(%)
3468	スターアジア不動産投資法人	8.44	11.84	426.73	103,000	94.28
3470	マリモ地方創生リート投資法人	7.01	17.00	88.06	96,800	133.33
8963	インヴィンシブル投資法人	6.42	15.78	1,828.10	47,350	120.35
3473	さくら総合リート投資法人	6.17	16.20	293.04	88,000	116.37
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	6.16	20.26	242.25	85,600	111.50
3451	トーセイ・リート投資法人	6.11	16.37	195.47	106,700	107.80
3476	投資法人みらい	5.84	17.12	512.59	174,500	105.99
3463	いちごホテルリート投資法人	5.54	18.06	283.34	110,000	63.06
8979	スターツプロシード投資法人	5.47	18.28	389.02	151,500	101.51
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.45	17.06	2,385.24	180,700	108.69
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	5.44	18.39	188.67	97,700	114.52
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.41	18.65	877.53	107,600	119.56
3290	Oneリート投資法人	5.31	18.85	404.15	213,500	133.91
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.28	19.00	157.52	89,400	81.76
3296	日本リート投資法人	5.22	19.16	1,234.04	315,000	101.20
8975	いちごオフィスリート投資法人	5.14	21.26	1,156.88	75,500	106.62
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.00	20.01	1,214.93	239,300	91.11
3308	日本ヘルスケア投資法人	4.92	25.67	123.59	165,600	101.83
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.92	20.32	974.41	328,500	94.89
3460	ジャパン・シニアリビング投資法人	4.87	20.57	118.06	139,300	124.15
3292	イオンリート投資法人	4.80	20.79	1,948.37	119,100	94.06
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.68	22.47	3,040.22	75,800	77.00
8956	プレミア投資法人	4.61	21.89	1,393.38	105,800	90.36
3278	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	4.52	22.12	998.74	286,100	102.63
8966	平和不動産リート投資法人	4.40	23.17	945.84	93,200	93.38
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.38	23.35	1,362.89	83,100	112.02
8964	フロンティア不動産投資法人	4.27	23.42	2,356.00	475,000	81.10
3466	ラサールロジポート投資法人	4.19	25.71	1,213.30	110,300	58.07
8953	日本リテールファンド投資法人	4.17	24.29	5,318.39	199,400	105.60
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.15	24.11	982.49	569,000	65.39
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.05	24.89	5,065.33	165,800	92.12
8968	福岡リート投資法人	4.05	24.73	1,220.60	163,400	86.87
8987	ジャパンエクセレント投資法人	4.03	24.81	1,735.28	132,900	106.81
3281	GLP投資法人	4.03	28.30	3,395.16	119,000	106.21
8977	阪急リート投資法人	4.00	24.98	833.51	139,500	101.73
3309	積水ハウス・リート投資法人	3.99	25.08	1,312.03	135,400	85.14
3249	産業ファンド投資法人	3.96	25.27	1,979.86	498,500	139.20
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	3.95	25.35	742.00	148,400	107.91
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	3.92	25.89	873.21	390,000	149.13
3462	野村不動産マスターファンド投資法人	3.91	29.27	6,140.83	146,800	98.88
3295	ヒューリックリート投資法人	3.88	25.77	1,727.39	165,300	80.76
3283	日本プロロジスリート投資法人	3.87	25.75	4,878.48	238,000	74.45
3282	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.87	26.18	1,353.99	240,200	115.92
8957	東急リアル・エステート投資法人	3.85	28.91	1,344.20	137,500	93.02
8976	大和証券オフィス投資法人	3.85	25.95	2,758.19	554,000	88.54
8972	ケネディクス・オフィス投資法人	3.85	25.99	2,538.63	627,000	92.58
3279	アクティブ・プロパティーズ投資法人	3.80	26.29	3,239.59	487,000	104.35
8973	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	3.80	26.32	1,275.76	115,400	107.43
3234	森ヒルズリート投資法人	3.71	26.39	2,436.89	139,200	95.11
8954	オリックス不動産投資法人	3.70	27.01	4,296.04	160,300	107.09
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.65	27.40	1,996.72	226,900	62.86
3226	日本アコモデーションファンド投資法人	3.65	27.41	2,131.90	440,000	109.89
3269	アドバンス・レジデンス投資法人	3.62	29.08	3,797.55	281,300	104.21
8955	日本プライムリアルティ投資法人	3.61	27.70	3,696.62	400,500	86.94
8984	大和ハウスリート投資法人	3.48	38.02	4,576.52	270,800	82.90
3471	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3.25	32.48	705.60	315,000	37.40
8951	日本ビルファンド投資法人	3.20	31.27	8,161.36	578,000	90.67
8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	3.11	32.17	7,423.79	567,000	91.29

配当利回り:年間配当(予想値)を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益(予想値)で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

負債比率:負債を自己資本で割ったもの。低ければ自己資本で安定した経営。高くても業績が良ければ資本効率が良いと言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

日立製作所

6501



- 発行済株式数 4,833,463千株
- 株価(2017/8/29) 724.0円
- E P S 62.14円
- P E R (連) 11.7倍
- 高値(2017/7/31) 763.3円
- 安値(2017/4/17) 566.3円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	10,034,305	634,869	517,040	172,155	35.65	12.00
17/3	9,162,264	587,309	469,091	231,261	47.90	13.00
18/3予	9,050,000	630,000	570,000	300,000	62.14	—

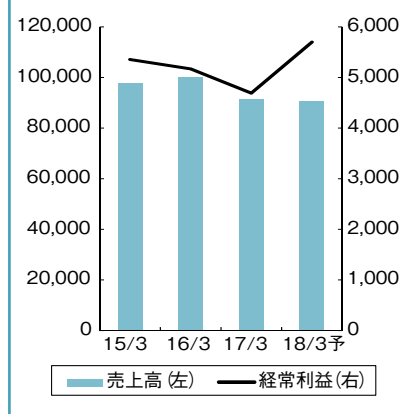
◇日本を代表する複合企業 (コングロマリット)

同社は日立グループを形成する国内最大の総合電機メーカーで、傘下に連結子会社914社(2016年12月31日現在)を持つ。強みは、情報通信システム技術と社会インフラ技術の両方を有し、多様な事業展開ができる点にある。

「電力・エネルギー」「産業・流通・水」「アーバン(不動産、駅・街、生活・社会インフラの各分野等)」「金融・公共・ヘルスケア」の4分野を注力分野として位置付け、事業としては、情報・通信システム(100超の国と地域でITサービスを提供)や社会・産業システム(発電システム、送変電システム、エレベーター、水処理システム等)、電子装置・システム(半導体製造装置、電子部品加工装置、医療・検査システム等)、建設機械(油圧ショベル、ホイールローダ等)、高機能材料(半導体・ディスプレイ材料、電線材料、自動車部品等)、オートモティブシステム(エンジンマネジメントシステム、走行制御システム等)、生活・エコシステム(キッチン・家事製品、冷凍・空調機器等)、金融サービス(リース、ローン等)など、幅広い事業をグローバル展開している。また、海外企業のM&Aを推し進め、製品ラインアップ拡充や顧客販売網獲得を図っており、2019年3月期には海外売上高比率55%超(2017年3月期:48%)を目指す。

2016年には同社の成長ドライバーのひとつであり、社会イノベーションコアとなるべく開発したIoT(モノのインターネット)プラットフォーム「ルマダ(Lumada)」の提供をスタートした。その基本機能のひとつである同社が開発したAI(人工知能)技術はさまざまな産業分野で実用化されている。「ルマダ」は同社が長年蓄積してきた現場を動かす制御技術(OT)とデータの分析・活用技術(IT)の実績を凝縮し、デジタルソリューションを実現するもので、社会インフラや工場、物流や店舗などの現場の改善を促す。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

新日鐵住金

5401

● 発行済株式数 950,321千株
● 株価(2017/8/29) 2,590.0円
● P E R (連) 17.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	4,907,429	167,731	200,929	145,419	158.72	—
17/3	4,632,890	114,202	174,531	130,946	147.97	45.00
18/3予	—	—	300,000	—	—	—

(注)2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2016年3月期の年間配当は「—」として記載。

◇国内鉄鋼メーカートップ

同社は国内鉄鋼メーカートップで、製鉄事業を軸に同事業と、シナジーが発揮できるエンジニアリング(製鉄プラント建設等)と化学(コークス副産物のタールの活用等)、新素材(研究開発部門の開発シーズや基礎技術の活用等)、システムソリューション(製鉄事業の効率的生産を支えるITソリューション構築等)の非鉄4事業を展開している。コスト削減が着実に進捗しており、2017年3月に子会社化した日新製鋼とのシナジー効果によるコスト競争力強化も進めている。

主力の製鉄事業においては、自動車分野で軽量化と強度の向上と相反する機能を実現しながら、加工性にも優れた鋼材開発で世界最高水準の技術を有している。資源エネルギー分野では、高圧・高温かつ腐食性ガスが存在する掘削環境で使われるハイエンド油井管で世界ナンバーワンの技術を持っている。

グローバル事業の強化に向けて、新興国を中心とした海外市場では、重点戦略分野である、自動車・資源エネルギー・インフラの3分野の高級鋼市場を中心に収益拡大を目指す。海外生産能力は2012年度末の900トンから、日新製鋼のグループ化により足下2100トンへと2倍以上に拡大している。

2017年度の業績見通しは、上期に引き続き自動車、建設・土木需要を中心に国内需要は堅調で、海外需要も総じて堅調と見込んでおり、経常増益を予想している。

アクティバ・プロパティーズ投資法人 3279

● 発行済口数 665,214口
● 株価(2017/8/29) 487,000円
● P E R 26.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/11	10,917	6,161	5,410	5,409	9,021	9,021
17/5	12,107	6,980	6,152	6,151	9,252	9,248
17/11予	12,670	7,016	6,157	6,156	9,255	9,255

◇東急不動産系のREIT

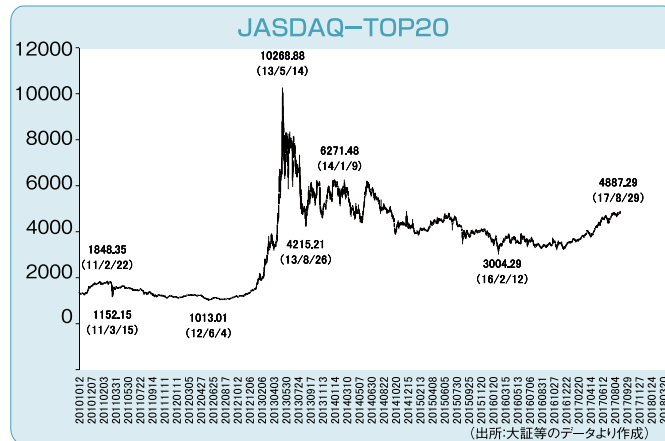
東急不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、都市型商業施設および東京オフィス为主要投資対象とする。2017年8月28日現在の保有物件は39件、取得総額4079億円で、用途別(2017年7月12日現在)では都市型商業施設が37.8%、東京オフィスが43.2%、その他投資対象資産が19.0%、地域別(同)では都心5区が62.4%、その他23区が8.2%、三大都市圏が28.3%となっている。

2017年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9255円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

北朝鮮情勢や円高ドル安進行や米国株安、トランプ米大統領の政権運営に対する不透明感などを背景に日経平均株価は利益確定売りに押され、軟調に推移した一方、値幅取りを狙って値動きの軽い新興市場に投資家の視線が向き、大型株から中小型株への資金シフトが進み、底堅い動きとなったとみられる。個別では、2018年3月期第1四半期(2017年4～6月)の単独営業損益が黒字転換し、好感された田中化学研究所や2018年3月期業績予想の上方修正を発表したエン・ジャパン、スマホ向けや車載機器向けを中心に売上高が増加しているとみられたメイコー、2018年3月期の連結営業利益予想の増額修正を発表したフェローテック、ベクター、セリアなどが上昇。半面、通期業績予想を据え置いた平田機工やウエストホールディングス、ザインエレクトロニクスなどは下落。

主な指数	8/8終値	8/29終値	騰落率
日経平均株価	19,996.01	19,362.55	-3.2%
日経ジャスダック平均株価	3,345.10	3,404.95	1.8%
JASDAQ-TOP20	4,765.68	4,879.68	2.4%



JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/8 終値	8/29終値	騰落率 %	概算時価総額 8/29(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	831	758	-8.8%	206	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,330	2,343	0.6%	303	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	775	786	1.4%	586	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	559	605	8.2%	85	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,585	4,850	5.8%	6,449	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,520	5,960	8.0%	4,520	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	884	888	0.5%	93	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,280	1,601	25.1%	406	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	892	894	0.2%	371	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブティニホールディングス 4293	サービス	100	296	292	-1.4%	405	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,600	2,698	3.8%	777	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,590	3,470	-3.3%	183	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,106	2,198	4.4%	1,039	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,100	3,870	24.8%	1,924	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
平田機工 6258	機械	100	12,430	11,190	-10.0%	1,204	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,810	4,610	-4.2%	4,368	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,226	1,118	-8.8%	138	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,592	1,982	24.5%	531	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,510	1,655	9.6%	565	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セブティニホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日に上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年8月29日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6554	東マ	エスユーエス	323,000	31,000	53,100	8/28-9/1	9/13
3991	東マ	ウォンテッドリー	50,000	80,000	19,500	8/30-9/5	9/14
3992	JQ	ニーズウェル	200,000	150,000	52,500	8/30-9/5	9/20
3993	東マ	PKSHA Technology	2,570,400	—	385,500	9/6-9/12	9/22
7809	JQ	壽屋	300,000	300,000	90,000	9/8-9/14	9/26
3482	東マ	ロードスターキャピタル	740,000	360,000	165,000	9/11-9/15	9/28
9260	未定	西本 Wismettac ホールディングス	1,850,000	1,850,000	555,000	9/12-9/19	9/29
3994	東マ	マネーフォワード	1,617,700	931,000	382,300	9/13-9/20	9/29

新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3481	東証	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	198,000	—	8,000	8/31-9/5	9/14

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6548	東マ	旅工房	2017/9/29	1→2	4327	JQ	日本エス・エイチ・エル	2017/9/30	1→2
2412	東2	ベネフィット・ワン	2017/9/30	1→2	4792	JQ	山田コンサルティンググループ	2017/9/30	1→4
2425	JQ	ケアサービス	2017/9/30	1→2	4917	東1	マンダム	2017/9/30	1→2
2427	東1	アウトソーシング	2017/9/30	1→5	6099	東1	エラン	2017/9/30	1→2
2928	札A	RIZAPグループ	2017/9/30	1→2	6171	東1	土木管理総合試験所	2017/9/30	1→2
3150	JQ	グリムス	2017/9/30	1→1.5	6544	東マ	ジャパリエバーターサービスホールディングス	2017/9/30	1→2
3230	東1	スター・マイカ	2017/9/30	1→2	6545	東マ	インターネットインフィニティー	2017/9/30	1→4
3475	東2	グッドコムアセット	2017/9/30	1→2	6549	JQ	ディーエムソリューションズ	2017/9/30	1→2
3835	東2	eBASE	2017/9/30	1→2	6928	JQ	エノモト	2017/9/30	1→4
3844	東1	コムチュア	2017/9/30	1→3	8920	東1・名1	東祥	2017/9/30	1→2
3937	東マ	Ubicomホールディングス	2017/9/30	1→2	9090	東1	丸和運輸機関	2017/9/30	1→2
3968	JQ	セグエグループ	2017/9/30	1→2	9325	東マ	ファイズ	2017/9/30	1→2
3987	札A	エコモット	2017/9/30	1→2	9902	東1	日伝	2017/9/30	1→2
4320	東1	CEホールディングス	2017/9/30	1→2	6630	東1	ヤーマン	2017/10/31	1→10
4326	東1	インテージホールディングス	2017/9/30	1→2					

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%	
約定代金の	1.0767%	+
約定代金の	0.8148%	+
約定代金の	0.7663%	+
約定代金の	0.6402%	+
約定代金の	0.5044%	+
約定代金の	0.2522%	+
約定代金の	0.0873%	+
約定代金の	0.0776%	+

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC



エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

インド・ルピー建社債(円貨決済型)

2022年9月29日満期(5年債)

利率／年(課税前)

 **5.28%**

インド・ルピー建の表面利率

(注) インド・ルピー額面金額に対して上記利率を乗じるインド・ルピーを、支払い時の一定の相場に基づき換算された円による支払い、年2回払い。

売 出 要 項

発行体	▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
利 率	▶ 年5.28%(インド・ルピーベース課税前)
売 出 価 格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面100,000インド・ルピー単位
売 出 期 間	▶ 2017年9月1日～2017年9月27日
発 行 日	▶ 2017年9月28日
受 渡 日	▶ 2017年9月29日
償 還 日	▶ 2022年9月29日
利 払 日	▶ 毎年3月29日および9月29日(年2回)
初回利払日	▶ 2018年3月29日
最終利払日	▶ 2022年9月29日

売 出 期 間

**2017年 9月 1日(金)
～ 9月27日(水)**

お客様の負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 本社債の利息および償還金は、支払い時の一定の相場に基づき、一定の算式により換算された円でお支払われます。(詳細につきましては、目論見書をご覧ください。)

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、インド・ルピーベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が附加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年9月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 本社債の売買、および利金・償還金の決済は、全て円貨でのお取扱いとなります。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

インド・ルピー建社債の決済方法について

インド・ルピー建社債の額面金額および利率はインド・ルピー建となっていますが、インド・ルピーは通貨規制により取引が制限されています。そのため、本社債のお取引にかかる決済(購入代金のお支払い、途中売却代金のお受取り、利金および償還金のお受取り)は円貨で行われます。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。